

令和 7 年度

幸手市農業集落排水事業会計
決算審査意見書

幸手市監査委員



幸 監 収 第 1 0 号
令和 8 年 8 月 1 3 日

幸手市長 木村 純夫 様

幸手市監査委員 丸 山 洋 之

幸手市監査委員 松 田 雅 代

令和 7 年度幸手市農業集落排水事業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 7 年度幸手市農業集落排水事業会計決算を審査したので、次のとおりその意見書を提出する。

目 次

第 I	準拠基準	1
第 II	審査の種類	1
第 III	審査の対象	1
第 IV	審査の着眼点	1
第 V	審査の実施内容	1
第 VI	審査の期日	1
第 VII	審査の結果	1
第 VIII	審査の概要	
1	予算の執行状況	
(1)	収益的収入及び支出	2
(2)	資本的収入及び支出	3
2	経営状況	
(1)	貸借対照表及び損益計算書	4
(2)	キャッシュ・フロー計算書	5
3	事業実績について	
(1)	普及状況	6
(2)	処理状況	7
4	経営成績について	
(1)	事業収支	8
(2)	他会計負担金及び他会計補助金	1 1
(3)	支払利息及び企業債	1 2
(4)	使用料単価と汚水処理原価	1 3
5	財政状態について	
(1)	資産	1 4
(2)	負債及び資本	1 5
6	むすび	1 8
決 算 審 査 資 料		
別表 1	事業規模の推移及び概要	2 2
別表 2	比較損益計算書	2 3
別表 3	要素別費用分析表	2 4
別表 4－1	比較貸借対照表 1（資産の部）	2 5
別表 4－2	比較貸借対照表 2（負債・資本の部）	2 6
別表 5	資本的収支計算表	2 7

凡

例

- 1 数値単位未満の端数は原則として四捨五入した。
- 2 合計額の差異は端数整理によるものである。
- 3 符号等の用法は、次のとおりである。
 - 「 0.0 」 ……該当数値はあるが単位未満のもの
 - 「－」 ……該当数値なし
 - 「△」 ……マイナス
 - 「皆増」 ……前年度に数値がなく全額増加したもの

令和 7 年度幸手市農業集落排水事業会計決算審査意見書

第Ⅰ 準拠基準

幸手市監査基準に準拠し実施

第Ⅱ 審査の種類

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定による公営企業会計決算審査

第Ⅲ 審査の対象

令和 7 年度幸手市農業集落排水事業会計決算

第Ⅳ 審査の着眼点

- 1 地方公営企業法第 30 条第 1 項によって調製された決算その他関係書類における計数が正確であるか。
- 2 予算執行並びに事業の経営管理は公共の福祉を増進させ適正かつ効率的に運営されているか。

第Ⅴ 審査の実施内容

決算その他関係書類が地方公営企業法等関係法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかを検証するため、関係職員から説明を聴取し、計数については関係諸帳簿と照合し、審査を行った。

第Ⅵ 審査の期日

令和 8 年 6 月 25 日

第Ⅶ 審査の結果

審査に付された決算その他関係書類は、いずれも地方公営企業法等関係法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿と照合した結果、計数は正確であり、経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認められた。

第Ⅷ 審査の概要

1 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

農業集落排水事業の経営活動に充てられた予算の執行状況は次のとおりである。

収 入 (税込み) (単位：円・%)

区 分	予算額 a	決算額 b	増減額 (b-a)	執行率 (b/a)	構成比率
営 業 収 益	4,436,000	4,518,712	82,712	101.9	11.9
営業外収益	33,419,000	33,342,304	△76,696	99.8	88.1
特 別 利 益	1,000	0	△1,000	0.0	0.0
合 計	37,856,000	37,861,016	5,016	100.0	100.0

収益的収入の決算額は、37,861,016円となり予算額37,856,000円に対し執行率は100.0%となっている。

支 出 (税込み) (単位：円・%)

区 分	予算額 a	決算額 b	翌年度 繰越額 c	不用額 (a-b-c)	執行率 (b/a)	構成比率
営 業 費 用	35,730,000	34,101,076	0	1,628,175	95.4	93.4
営業外費用	2,628,000	2,396,048	0	231,952	91.2	6.6
特 別 損 失	10,000	0	0	10,000	0.0	0.0
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0
合 計	39,368,000	36,497,124	0	2,870,876	92.7	100.0

収益的支出の決算額は、36,497,124円となり予算額39,368,000円に対し執行率は92.7%となっている。

(2) 資本的収入及び支出

施設の整備、拡充等の建設改良費及び企業債の償還金に充てられた予算の執行状況は次のとおりである。

収 入 (税込み) (単位：円・%)

区 分	予算額 a	決算額 b	増減額 (b-a)	執行率 (b/a)	構成比率
企業債	5,500,000	2,000,000	△3,500,000	36.4	12.9
他会計負担金	13,519,000	13,518,886	△114	100.0	87.1
他会計補助金	1,100,000	0	△1,100,000	皆減	0.0
合 計	20,119,000	15,518,886	△4,600,114	77.1	100.0

資本的収入の決算額は、15,518,886円となり予算額 20,119,000円に対し執行率は 77.1%となっている。

支 出 (税込み) (単位：円・%)

区 分	予算額 a	決算額 b	翌年度 繰越額 c	不用額 (a-b-c)	執行率 (b/a)	構成比率
建設改良費	6,600,000	3,608,000	0	2,992,000	54.7	21.1
企業債償還金	13,519,000	13,518,886	0	114	100.0	78.9
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0
合 計	21,119,000	17,126,886	0	3,992,114	81.1	100.0

資本的支出の決算額は、17,126,886円となり予算額 21,119,000円に対し執行率は 81.1%となっている。

2 経営状況

(1) 貸借対照表及び損益計算書

(単位：円)

貸借対照表 B ／ S	借 方		貸 方	
	科 目	金 額	科 目	金 額
	資産の部	398,742,367	負債・資本の部	398,742,367
	固定資産	377,889,137	固定負債	98,973,184
	流動資産	20,853,230	流動負債	25,059,605
			繰延収益	242,115,371
			資本金	7,464,365
			剰余金	25,129,842

損益計算書 P ／ L	費用の部	36,316,729	収益の部	38,058,109
	営業費用	32,593,398	営業収益	4,108,072
	営業外費用	3,723,331	営業外収益	33,950,037
	特別損失	0	特別利益	0
	当年度純利益	1,741,380		
	計	38,058,109	計	38,058,109

(2) キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	項 目	令和7年度	令和6年度	対前年度増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	当年度純利益（損失）	1,741,380	3,700,055	△1,958,675
	減価償却費	12,525,181	12,497,236	27,945
	固定資産除却費	37,939	223,370	△185,431
	長期前受金戻入額	△11,235,836	△11,711,484	475,648
	受取利息及び受取配当金（△は増加）	△46,426	△12,844	△33,582
	支払利息	2,396,042	2,641,201	△245,159
	未収金の増減額（△は増加）	27,060	41,250	△14,190
	未払金の増減額（△は減少）	4,040,932	55,241	3,985,691
	前受金の増減額（△は減少）	0	2,651,000	△2,651,000
	預り金の増減（△は減少）	△50,000	50,000	△100,000
	小計	9,436,272	10,135,025	△698,753
	利息及び配当金の受取額	46,426	12,844	33,582
	利息の支払額	△2,396,042	△2,641,201	245,159
		7,086,656	7,506,668	△420,012
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	有形固定資産の取得による支出	328,000	△1,090,000	1,418,000
	他会計補助金による収入	0	879,000	△879,000
	受益者負担金による収入	0	320,000	△320,000
	特定収入分の消費税額取崩額	△705,488	△741,390	35,902
		△377,488	△632,390	254,902
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による収入	2,000,000	0	2,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△13,518,886	△13,280,183	△238,703
	他会計負担金等による収入	13,518,886	13,280,183	238,703
		2,000,000	0	2,000,000
	資金増加額（又は減少額）	8,709,168	6,874,278	1,834,890
	資金期首残高	11,392,982	4,518,704	6,874,278
	資金期末残高	20,102,150	11,392,982	8,709,168

3 事業実績について

(1) 普及状況

下水道事業の普及状況は、次のとおりである。

区 分	単位	令和 7 年度	令和 6 年度	前年度対比	
				増減	増減率(%)
行政区域内人口	人	48,406	48,630	△224	△0.5
処理区域内人口	人	372	381	△9	△2.4
普及率	%	0.8	0.8	0	0.0
処理区域面積	ha	42.0	42.0	0	0.0
下水管(汚水)布設延長	km	4.0	4.0	0	0.0
水洗化人口	人	324	331	△7	△2.1
水洗化戸数	戸	122	122	0	0.0
水洗化率	%	87.1	86.9	0.2	△0.2

※ 普及率＝（処理区域内人口÷行政区域内人口）×100

※ 水洗化率＝（水洗化人口÷処理区域内人口）×100

令和7年度末の農業集落排水事業における普及状況は、処理区域内人口は372人で前年度と比較し9人（2.4%）減少したが、普及率は0.8%で前年度と同じであった。

また、水洗化人口は324人で前年度と比較し7人（2.1%）減少となり、水洗化率は87.1%で前年度と比較し0.2ポイント低下している。

(2) 処理状況

下水道事業の汚水の処理状況は、次のとおりである。

	単位	令和 7 年度	令和 6 年度	前年度対比	
				増減	増減率(%)
年間汚水排水量	m ³	31,497	31,980	△483	△1.5
汚水排水能力	m ³	195	195	0	0.0
1日最大排水量	m ³	102	107	△5	△4.7
1日平均排水量	m ³	86	88	△2	△2.3
年間有収水量	m ³	31,497	31,980	△483	△1.5
1日平均有収水量	m ³	86	88	△2	△2.3
有収率	%	100.0	100.0	0	0.0
施設利用率	%	44.3	44.9	△0.6	△1.3

※有収率＝（年間有収水量÷年間汚水排水量）×100

※施設利用率＝（1日平均排水量÷汚水排水能力）×100

年間汚水排水量及び年間有収水量は31,497m³で前年度と比較し483m³（1.5％）減少している。

また、施設の利用状況を総合的に表示する施設利用率は、44.3％、有収率は100.0％となっている。

『施設利用率』

汚水排水能力に対する1日平均排水量の占める割合を表わし、比率が高くなるほど施設の規模が適正で効率よく稼働していることを示すとされている。

4 経営成績について

(1) 事業収支

損益の状況は次のとおりである。

(税抜き)(単位：円・%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	前年度対比	
			増減額	増減率
事業収益 A	38,058,109	34,796,123	3,261,986	9.4
営業収益 a	4,108,072	4,127,572	△19,500	△0.5
営業外収益	33,950,037	30,668,551	3,281,486	10.7
特別利益	0	0	0	0
事業費用 B	36,316,729	31,096,068	5,220,661	16.8
営業費用 b	32,593,398	27,445,745	5,147,653	18.8
営業外費用	3,723,331	3,650,323	73,008	2.0
特別損失	0	0	0	0
当年度純利益 A-B	1,741,380	3,700,055	△1,958,675	△52.9
営業利益(損失) a-b	△28,485,326	△23,318,173	△5,167,153	22.2

損益収支をみると、事業収益は前年度に比べ 3,261,986 円(9.4%)増加し 38,058,109 円、事業費用は前年度に比べ 5,220,661 円(16.8%)増加し 36,316,729 円となり、差引 1,741,380 円の純利益の計上となった。

また、収支の要である営業収益は前年度に比べ 19,500 円(0.5%)減少し、4,108,072 円、営業費用は前年度に比べ 5,147,653 円(18.8%)増加し 32,593,398 円となり、差引 28,485,326 円の営業損失の計上となった。

また、経営活動を総合的に判断するため、下記の比率について分析を行った。

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	算出方法
総収益対総費用比率 (%)	104.8	111.9	—	$\frac{\text{事業収益}}{\text{事業費用}} \times 100$
営業収益対営業費用 比率 (%)	12.6	15.0	—	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$

※これらの比率は企業活動の能率を表すもので 100%以上が理想とされている。

総収益対総費用比率は、104.8%で前年度に比べ 7.1 ポイント減少している。営業収益対営業費用比率は、12.6%で前年度に比べ 2.4 ポイント減少している。

ア 収益について

収益の項目について比較すると次のとおりである。

(税抜き)(単位:円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	前年度対比	
			増減額	増減率
営業収益 A	4,108,072	4,127,572	△19,500	△0.5
農業集落排水 処理施設使用料	4,106,400	4,125,900	△19,500	△0.5
その他営業収益	1,672	1,672	0	0
営業外収益 B	33,950,037	30,668,551	3,281,486	10.7
受取利息及び配当金	46,426	12,844	33,582	261.5
他会計負担金	2,396,042	2,641,201	△245,159	△9.3
他会計補助金	19,664,000	15,393,000	4,271,000	27.7
長期前受金戻入	11,235,836	11,711,484	△475,648	△4.1
雑収益	607,733	910,022	△302,289	△33.2
特別利益 C	0	0	0	0
過年度損益修正益	0	0	0	0
合 計 A + B + C	38,058,109	34,796,123	3,261,986	9.4

営業収益は4,108,072円で前年度と比較し19,500円(0.5%)減少している。この主な要因は、農業集落排水処理施設使用料が19,500円(0.5%)減少したためである。

営業外収益は33,950,037円で前年度と比較し3,281,486円(10.7%)増加している。この主な要因は、他会計補助金が4,271,000円(27.7%)増加したためである。

イ 費用について

費用の項目について比較すると次のとおりである。

(税抜き)(単位:円・%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	前年度対比	
			増減額	増減率
営業費用 A	32,593,398	27,445,745	5,147,653	18.8
污水管渠費	3,176,398	158,336	3,018,062	1,906.1
処理場費	11,750,835	10,327,114	1,423,721	13.8
業務費	446,000	446,000	0	0.0
総係費	4,657,045	3,793,689	863,356	22.8
減価償却費	12,525,181	12,497,236	27,945	0.2
資産減耗費	37,939	223,370	△185,431	△83.0
営業外費用 B	3,723,331	3,650,323	73,008	2.0
支払利息及び企業債取扱諸費	2,396,042	2,641,201	△245,159	△9.3
雑損失	1,327,289	1,009,122	318,167	31.5
特別損失 C	0	0	0	0.0
過年度損益修正損	0	0	0	0.0
その他特別損失	0	0	0	0.0
合 計 A+B+C	36,316,729	31,096,068	5,220,661	16.8

営業費用は32,593,398円で前年度と比較し5,147,653円(18.8%)増加している。この主な要因は污水管渠費が3,018,062円(1,906.1%)増加したためである。

営業外費用は3,723,331円で前年度と比較し73,008円(2.0%)増加している。この主な要因は雑損失が318,167円(31.5%)増加したためである。

ウ 経営比率について

農業集落排水事業の経済性を評価するために経営比率を算出すると次のとおりである。

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	算出方法
経営資本営業利益率(%)	△7.1	△5.8	—	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$
経営資本回転率(ポイント)	0.01	0.01	—	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
営業収益営業利益率(%)	△693.4	△564.9	—	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$

※経営資本＝総資産－(建設仮勘定＋投資資産＋無形固定資産)

※経営資本営業利益率＝経営資本回転率×営業収益営業利益率

農業集落排水事業の経済性を総合的に示す経営資本営業利益率は△7.1%となった。
 また、資本の利用度を示す経営資本回転率は0.01ポイントとなった。
 営業収益に占める利益の割合を示す営業収益営業利益率は△693.4%となった。

(2) 他会計負担金及び他会計補助金

農業集落排水事業に係る他会計負担金及び他会計補助金については次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度
他 会 計 負 担 金	15,914,928	15,921,384	—
他 会 計 補 助 金	19,664,000	18,923,000	—
合 計	35,578,928	34,844,384	—

一般会計からの負担金は15,914,928円となり前年度と比較して6,456円(0.0%)減少している。補助金は19,664,000円となり前年度と比較して741,000円(3.9%)増加している。

(3) 支払利息及び企業債

支払利息は次のとおりである。

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	算出方法
支払利息（円）	2,396,042	2,641,201	—	—
総費用に占める割合（％）	6.6	8.5	—	$\frac{\text{支払利息}}{\text{事業費用}} \times 100$
使用料収入に対する割合（％）	58.3	64.0	—	$\frac{\text{支払利息}}{\text{使用料}} \times 100$

支払利息は、令和 6 年度は 2,641,201 円、令和 7 年度は 2,396,042 円と減少している。

総費用に占める割合は、令和 6 年度は 8.5％、令和 7 年度は 6.6％と低下している。

また、使用料収入に対する割合は、令和 6 年度は 64.0％、令和 7 年度は 58.3％となっている。

企業債の借入と償還額及び未償還残高は次のとおりである。

（単位：円）

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
年度別借入額	2,000,000	0	5,700,000
年度別償還額	13,518,886	13,280,183	11,620,272
年度末現在高	112,735,668	124,254,554	137,534,737

未償還残高は、令和 5 年度末は 137,534,737 円、令和 6 年度末は 124,254,554 円、令和 7 年度末は 112,735,668 円となり、前年度に比べ 11,518,886 円（9.3％）減少している。

(4) 使用料単価と汚水処理原価

使用料単価と汚水処理原価等については次のとおりである。

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
使用料収入（円）	4,106,400	4,125,900	—
使用料単価（円/ｍ ³ ）	130.37	129.02	—
汚水処理費（円）	21,395,506	14,725,139	—
汚水処理原価（円/ｍ ³ ）	679.29	460.45	—
経費回収率（％）	19.2	28.0	—

※使用料収入及び汚水処理費は税抜き

※使用料単価＝下水道使用料÷年間有収水量

※汚水処理原価＝汚水処理費÷年間有収水量

※経費回収率＝使用料単価÷汚水処理原価×100

1 ｍ³当たりの使用料単価は 130 円 37 銭となり、汚水処理原価は 679 円 29 銭となった。

5 財政状態について

(1) 資産

資産の状況は次のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	前年度対比	
			増減額	増減率
固定資産 A	377,889,137	387,172,257	△9,283,120	△2.4
土地	21,691,473	21,691,473	0	0.0
建物	81,215,609	84,843,438	△3,627,829	△4.3
構築物	245,909,314	252,788,102	△6,878,788	△2.7
機械及び装置	29,072,741	27,849,244	1,223,497	4.4
車両運搬具	0	0	0	0.0
工具機器及び備品	0	0	0	0.0
建設仮勘定	0	0	0	0.0
施設利用権	0	0	0	0.0
基金	0	0	0	0.0
流動資産 B	20,853,230	12,171,122	8,682,108	71.3
現金・預金	20,102,150	11,392,982	8,709,168	76.4
未収金	751,080	778,140	△27,060	△3.5
貸倒引当金	0	0	0	0.0
前払金	0	0	0	0.0
その他流動資産	0	0	0	0.0
合 計 A + B	398,742,367	399,343,379	△601,012	△0.2

固定資産及び流動資産の合計は前年度と比較して 601,012 円 (0.2%) 減少し、398,742,367 円となり、構成比率は、固定資産 94.8%、流動資産 5.2%となっている。

固定資産は377,889,137円で、土地、建物などの有形固定資産及び施設利用権などの無形固定資産、基金などの投資その他の資産で構成されており、前年度と比較して 9,283,120円 (2.4%) 減少している。

流動資産は20,853,230円で、現金・預金、未収金、貸倒引当金等で構成されており、前年度と比較して8,682,108円 (71.3%) 増加している。

(2) 負債及び資本

負債及び資本の状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	前年度対比	
				増減額	増減率
負 債	固定負債	98,973,184	110,735,668	△11,762,484	△10.6
	企業債	98,973,184	110,735,668	△11,762,484	△10.6
	流動負債	25,059,605	17,217,075	7,842,530	45.6
	企業債	13,762,484	13,518,886	243,598	1.8
	未払金	8,646,121	997,189	7,648,932	767.0
	前受金	2,651,000	2,651,000	0	0.0
	一時預り金	0	50,000	△50,000	皆減
	引当金	0	0	0	0.0
	その他流動負債	0	0	0	0.0
	繰延収益	242,115,371	240,811,610	1,303,761	0.5
	長期前受金	429,918,933	417,778,821	12,140,112	2.9
	長期前受金収益化累計額	△187,803,562	△176,967,211	△10,836,351	6.1
	計 (1)	366,148,160	368,764,353	△2,616,193	△0.7
資 本	資本金	7,464,365	7,464,365	0	0.0
	剰余金	25,129,842	23,114,661	2,015,181	8.7
	資本剰余金	19,688,407	19,414,606	273,801	1.4
	利益剰余金	5,441,435	3,700,055	1,741,380	47.1
	計 (2)	32,594,207	30,579,026	2,015,181	6.6
負債資本合計(1)+(2)		398,742,367	399,343,379	△601,012	△0.2

負債及び資本の合計は前年度と比較して 601,012 円 (0.2%) 減少し 398,742,367 円である。構成比率は、負債 91.8%、資本 8.2%となっている。

また、項目別に比較すると次のとおりである。

負債は 366,148,160 円で、固定負債、流動負債、繰延収益から構成されており、前年度と比較して 2,616,193 円 (0.7%) 減少している。

資本は 32,594,207 円で、資本金、剰余金で構成されており、前年度と比較して 2,015,181 円 (6.6%) 増加している。

また、財務状況を示す財務比率を算出すると次のとおりである。

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	算出方法
流動比率（％）	83.2	70.7	—	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成 比率（％）	68.9	68.0	—	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
固定資産対長期 資本比率（％）	101.1	101.3	—	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

『流動比率』

短期債務に対する流動資産が十分かどうか支払能力を示すものであり、一般的に200％以上であることが理想とされている。

『自己資本構成比率』

総資本（負債＋資本）に占める自己資本の割合を示すもので、比率が高いことが望ましいとされている。

『固定資産対長期資本比率』

固定資産がどの程度、長期資本（資本金＋剰余金＋固定負債＋繰延収益）によって調達されているかを示すもので、100％以下であることが望ましいとされている。

6 むすび

令和 7 年度の幸手市農業集落排水事業会計の事業実績を前年度と比較すると、処理区域内人口は 9 人減少し 372 人、農業集落排水処理施設に接続して使用している水洗化人口は 324 人、水洗化率 87.1%、普及率 0.8%となった。また、年間汚水排水量及び年間有収水量は 31,497 m³となった。

主な事業については、農業集落排水処理施設の改修事業を実施した。

次に経営成績については、事業収益は 3,805 万 8,109 円、事業費用 3,631 万 6,729 円で事業収益から事業費用を差し引いた当年度純利益は 174 万 1,380 円となった。

なお、一般会計からの負担金及び補助金は総額で 3,557 万 8,928 円となり、このうち、他会計補助金 1,966 万 4,000 円が計上されている。

また、1 m³当たりの下水道使用料単価については 130 円 37 銭、汚水処理原価は 679 円 29 銭、差引 548 円 92 銭となった。

なお、農業集落排水事業の全活動能率を表す総収益対総費用比率は 104.8%となり、営業活動能率を表す営業収益対営業費用比率は 12.6%となった。収益能率を表す経営資本営業利益率は△7.1%となった。

次に財政状況については、固定資産が 3 億 7,788 万 9,137 円となり、流動資産は 2,085 万 3,230 円となった。資産の合計は、3 億 9,874 万 2,367 円となり、構成比率は、固定資産 94.8%、流動資産 5.2%となった。

負債及び資本については、負債が 3 億 6,614 万 8,160 円となり、資本は 3,259 万 4,207 円となった。負債及び資本の合計は 3 億 9,874 万 2,367 円となり、構成比率は、負債 91.8%、資本 8.2%となった。

なお、施設整備に係る企業債の年度末残高は、1 億 1,273 万 5,668 円となった。

財務状況を示す比率のうち、短期債務に対する支払能力を示す流動比率は、83.2%となり、長期健全性を示す自己資本構成比率は、68.9%となった。

以上が令和 7 年度の幸手市農業集落排水事業会計の状況である。

当該事業においては、今後の使用料収入の大きな増加は見込めず、また、施設及び設備等の老朽化等に伴う支出は今後も続くものと見込まれる状況ではあるが、各財務諸表を分析し、経営成績や資産、負債の状況を的確に把握し、コスト意識を持ちながら、今後も市民が清潔で快適な生活を送ることができるよう、より効率的かつ効果的な事業運営に努めていただきたい。

決 算 審 査 資 料

別表1

事業規模の推移及び概要

年 度 区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	備考
行政区域内人口(人)	48,406人	48,630人	48,898人	
処理区域内人口(人)	372人	381人	379人	
下水道普及率(%)	0.8%	0.8%	0.8%	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
計画決定面積(ha)	42.0ha	42.0ha	42.0ha	
事業計画面積(ha)	42.0ha	42.0ha	42.0ha	
処理区域面積(ha)	42.0ha	42.0ha	42.0ha	
水洗化人口(人)	324人	331人	333人	
水洗化戸数(戸)	122戸	122戸	121戸	
水洗化率(%)	87.1%	86.9%	87.9%	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
年間汚水排水量(m³)	31,497m³	31,980m³	32,097m³	
一日最大排水量(m³)	102m³	107m³	112m³	
一日平均排水量(m³)	86m³	88m³	88m³	
年間有収水量(m³)	31,497m³	31,980m³	32,097m³	
1日平均有収水量(m³)	86m³	88m³	88m³	
有収率(%)	100.0%	100.0%	100.0%	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水排水量}} \times 100$
下水管(汚水)布設延長(km)	4.0km	4.0km	4.0km	
職 員 数 (人)	8人	7人	7人	

別表2

比較損益計算書

(単位:円、%)

科目	年度 区分	令和7年度				令和6年度				令和5年度			
		金額	対前年増減	対営業 収益比	対前 年比	金額	対前年増減	対営業 収益比	対前 年比	金額	対前年増減	対営業 収益比	対前 年比
農業集落排水処理施設使用料		4,106,400	△ 19,500	100.0	99.5	4,125,900	4,125,900	100.0	0.0				
雨水処理負担金			0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0				
その他営業収益		1,672	0	0.0	100.0	1,672	1,672	0.0	0.0				
営業収益合計		4,108,072	△ 19,500	100.0	99.5	4,127,572	4,127,572	100.0	0.0	0	0		
污水管渠費		3,176,398	3,018,062	77.3	2,006.1	158,336	158,336	3.8	0.0				
污水ポンプ場費		11,750,835	1,423,721	286.0	113.8	10,327,114	10,327,114	250.2	0.0				
流域下水道管理費		0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0				
業務費		446,000	0	10.9	100.0	446,000	446,000	10.8	0.0				
総係費		4,657,045	863,356	113.4	122.8	3,793,689	3,793,689	91.9	0.0				
減価償却費		12,525,181	27,945	304.9	100.2	12,497,236	12,497,236	302.8	0.0				
資産減耗費		37,939	△ 185,431	0.9	17.0	223,370	223,370	5.4	0.0				
その他営業費用		0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0				
営業費用合計		32,593,398	5,147,653	793.4	118.8	27,445,745	27,445,745	664.9	0.0	0	0		
受取利息及び配当金		46,426	33,582	1.1	361.5	12,844	12,844	0.3	0.0				
他会計負担金		2,396,042	△ 245,159	58.3	90.7	2,641,201	2,641,201	64.0	0.0				
		19,664,000	4,271,000	478.7	127.7	15,393,000	15,393,000	372.9	0.0				
長期前受金戻入		11,235,836	△ 475,648	273.5	95.9	11,711,484	11,711,484	283.7	0.0				
雑収益		607,733	△ 302,289	14.8	66.8	910,022	910,022	22.0	0.0				
営業外収益合計		33,950,037	3,281,486	826.4	110.7	30,668,551	30,668,551	743.0	0.0	0	0		
支払利息		2,396,042	△ 245,159	58.3	90.7	2,641,201	2,641,201	64.0	0.0				
雑損失		1,327,289	318,167	32.3	131.5	1,009,122	1,009,122	24.4	0.0				
営業外費用合計		3,723,331	73,008	90.6	102.0	3,650,323	3,650,323	88.4	0.0	0	0		
過年度損益修正益		0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0				
その他特別利益		0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0				
特別利益合計		0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0	0		
過年度損益修正損		0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0				
その他特別損失		0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0				
特別損失合計		0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0	0		
当年度純利益 (当年度純損失)		1,741,380	△ 1,958,675	42.4	47.1	3,700,055	3,700,055	89.6	0.0				
前年度繰越利益剰余金 (前年度繰越欠損金)		3,700,055	3,700,055	90.1	0.0	0 0	0	0.0	0.0				
その他未処分利益剰余金変動額		0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0				
当年度未処分利益剰余金 (当年度未処理欠損金)		5,441,435	1,741,380	132.5	147.1	3,700,055	3,700,055	89.6	0.0	0	0		

別表3

要素別費用分析表

(単位千:円,%)

科目	年度 区分	令和7年度				令和6年度				令和5年度			
		金 額	対前年増減	構成比	対前年比	金 額	対前年増減	構成比	対前年比	金 額	対前年増減	構成比	対前年比
人 件 費		3,799,900	1,148,281	10.5	143.3	2,651,619	2,651,619	8.5					
材 料 費		0	0	0.0		0	0	0.0					
動 力 費		2,035,272	180,829	5.6	109.8	1,854,443	1,854,443	6.0					
修 繕 費		3,280,000	2,890,000	9.0	841.0	390,000	390,000	1.3					
減 価 償 却 費		12,525,181	27,945	34.5	100.2	12,497,236	12,497,236	40.2					
支 払 利 息		2,396,042	△ 245,159	6.6	90.7	2,641,201	2,641,201	8.5					
負 担 金		0	0	0.0		0	0	0.0					
そ の 他 経 費		12,280,334	1,218,765	33.8	111.0	11,061,569	11,061,569	35.6					
合 計		36,316,729	5,220,661	100.0	116.8	31,096,068	31,096,068	100.0					

別表4

比較貸借対照表1(資産の部)

(単位:円、%)

科目	年度 区分	令和7年度				令和6年度				令和5年度			
		金額	対前年増減	構成比	対前年比	金額	対前年増減	構成比	対前年比	金額	対前年増減	構成比	対前年比
土地		21,691,473	0		100.0	21,691,473	21,691,473	5.4					
建物		81,215,609	△ 3,627,829	20.4	95.7	84,843,438	84,843,438	21.2					
構築物		245,909,314	△ 6,878,788	61.7	97.3	252,788,102	252,788,102	63.3					
機械及び装置		29,072,741	1,223,497	7.3	104.4	27,849,244	27,849,244	7.0					
車両運搬具		0	0	0.0		0	0	0.0					
工具器具及び備品		0	0	0.0		0	0	0.0					
建設仮勘定		0	0	0.0		0	0	0.0					
有形固定資産合計		377,889,137	△ 9,283,120	94.8	97.6	387,172,257	387,172,257	97.0					
施設利用権		0	0	0.0		0	0	0.0					
無形固定資産合計		0	0	0.0		0	0	0.0					
基金		0	0	0.0		0	0	0.0					
投資その他の資産合計		0	0	0.0		0	0	0.0					
固定資産合計		377,889,137	△ 9,283,120	94.8	97.6	387,172,257	387,172,257	97.0					
現金預金		20,102,150	8,709,168	5.0	176.4	11,392,982	11,392,982	2.9					
未収金		751,080	△ 27,060	0.2	96.5	778,140	778,140	0.2					
貸倒引当金		0	0	0.0		0	0	0.0					
前払金		0	0	0.0		0	0	0.0					
その他流動資産		0	0	0.0		0	0	0.0					
流動資産合計		20,853,230	8,682,108	5.2	171.3	12,171,122	12,171,122	3.0					
資産合計		398,742,367	△ 601,012	100.0	99.8	399,343,379	399,343,379	100.0					

別表4

比較貸借対照表2(負債・資本の部)

(単位:円、%)

科目	年度 区分	令和7年度				令和6年度				令和5年度			
		金額	対前年増減	構成比	対前年比	金額	対前年増減	構成比	対前年比	金額	対前年増減	構成比	対前年比
企業債		98,973,184	△ 11,762,484	24.8	89.4	110,735,668	110,735,668	27.7	0.0			0.0	
固定負債合計		98,973,184	△ 11,762,484	24.8	89.4	110,735,668	110,735,668	27.7	0.0	0		0.0	
企業債		13,762,484	243,598	3.5	101.8	13,518,886	13,518,886	3.4	0.0			0.0	
未払金		8,646,121	7,648,932	2.2	867.0	997,189	997,189	0.2	0.0			0.0	
前受金		2,651,000	0	0.7	100.0	2,651,000	2,651,000	0.7	0.0			0.0	
一時預り金		0	△ 50,000	0.0	0.0	50,000	50,000	0.0	0.0			0.0	
引当金		0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0			0.0	
その他流動負債		0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0			0.0	
流動負債合計		25,059,605	7,842,530	6.3	145.6	17,217,075	17,217,075	4.3	0.0	0		0.0	
長期前受金		429,918,933	12,140,112	107.8	102.9	417,778,821	417,778,821	104.6	0.0			0.0	
長期前受金収益化累計額		△ 187,803,562	△ 10,836,351	△ 47.1	106.1	△ 176,967,211	△ 176,967,211	△ 44.3	0.0			0.0	
繰延収益合計		242,115,371	1,303,761	60.7	100.5	240,811,610	240,811,610	60.3	0.0	0		0.0	
負債合計		366,148,160	△ 2,616,193	91.8	99.3	368,764,353	368,764,353	92.3	0.0	0		0.0	
資本金合計		7,464,365	0	1.9	100.0	7,464,365	7,464,365	1.9	0.0			0.0	
資本剰余金		19,688,407	273,801	4.9	101.4	19,414,606	19,414,606	4.9	0.0			0.0	
減債積立金		0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0			0.0	
利益積立金		0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0			0.0	
建設改良積立金		0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0			0.0	
当年度未処分 利益剰余金 (当年度未処理欠損金)		5,441,435	1,741,380	1.4	147.1	3,700,055	3,700,055	0.9	0.0			0.0	
利益剰余金合計		5,441,435	1,741,380	1.4	147.1	3,700,055	3,700,055	0.9	0.0	0		0.0	
剰余金合計		25,129,842	2,015,181	6.3	108.7	23,114,661	23,114,661	5.8	0.0	0		0.0	
資本合計		32,594,207	2,015,181	8.2	106.6	30,579,026	30,579,026	7.7	0.0	0		0.0	
負債資本合計		398,742,367	△ 601,012	100.0	99.8	399,343,379	399,343,379	100.0	0.0	0		0.0	

別表 5

資本の収支計算表

(単位:円)

年 度 科 目	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
企 業 債	2,000,000	0	-
他 会 計 負 担 金	13,518,886	13,280,183	-
他 会 計 補 助 金	0	3,530,000	-
負 担 金	0	320,600	-
国 庫 補 助 金	0	0	-
基 金 繰 入 金	0	0	-
資本の収入合計	15,518,886	17,130,183	-
建 設 改 良 費	(3,608,000) 3,280,000	(1,199,000) 1,090,000	- -
企 業 債 償 還 金	13,518,886	13,280,183	-
基 金 繰 出 金	0	0	-
資本の支出合計	(17,126,886) 16,798,886	(14,479,183) 14,370,183	- -
差 引 収 支	(△1,608,000) △1,280,000	(2,651,000) 2,760,000	- -

※ () は税込み

